



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所 上場取引所 東
コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田憲司
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 井上洋一 TEL 03-3535-5575
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,551	5.3	26	△53.5	26	△53.5	△129	—
2024年3月期第1四半期	1,473	△1.3	56	39.3	57	36.9	31	28.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△2.70	—
2024年3月期第1四半期	0.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,704	3,952	45.4
2024年3月期	8,645	4,178	48.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,952百万円 2024年3月期 4,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2025年3月期	—				
2025年3月期 (予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,800	△1.5	80	△28.9	70	△37.2	△100	—	△2.08
通期	6,200	0.7	180	△14.6	160	△23.3	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	48,849,935株	2024年3月期	48,849,935株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	714,911株	2024年3月期	726,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	48,135,024株	2024年3月期1Q	48,077,996株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）については、従業員持株会支援信託ESOPが所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東の戦禍、米中露の緊張関係を背景とした資源価格や原材料価格の高止まり、および円安によるそれら価格への影響、および物価の上昇などによって、見かけ上は緩やかな回復を続けましたが、このような全般的なコスト高を持続的に賄っていただくだけの成長力に欠けていますので、依然として先行き不透明な状況といえます。

このような情勢下、当社におきましては、当第1四半期累計期間の売上高について、製品商品売上が1,330百万円(前年同期比9.8%増)および作業屑売上が221百万円(前年同期比15.7%減)となり、合計で1,551百万円(前年同期比5.3%増)となりました。これは、設備用、バルク付属機器および車載用等の売上高は前年同期比で減収となったものの、LPガス容器用弁および低温弁が増加したことによるものです。一方、作業屑の売上高については、工場の稼働率は前年同期と同水準でしたが、一部部品の外注化などにより減少となりました。

損益面については、黄銅材価格の高騰や円安による原材料価格の上昇、および物価高による諸経費の上昇に対して、引き続き経費削減や生産性向上などにより原価低減努力を行いました。収益性の悪化に歯止めが掛からず、当第1四半期累計期間の営業利益は26百万円となり、前年同期比で53.5%の大幅な減少を余儀なくされました。

さらに、2023年6月14日より公正取引委員会の立入検査を受けておりました、特定LPガス容器用バルブの販売に関する独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)の疑いの件につき、2024年6月27日付で同委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受領したことにより、当第1四半期累計期間に課徴金額148百万円を特別損失に計上いたしました。当社はすべてのステークホルダーにご心配をおかけしていることを深くお詫びするとともに、命じられた排除措置を厳格に実施し再発防止に全力を尽くしてまいります。

以上により、当第1四半期累計期間においては、営業利益26百万円(前年同期比53.5%減)、経常利益26百万円(前年同期比53.5%減)となり、独占禁止法関連損失を特別損失に148百万円を計上いたしましたので四半期純損失129百万円(前年同期純利益31百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、90百万円減少して3,431百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の回収により233百万円減少したものの、現金及び預金が110百万円増加しております。また、商品及び製品が22百万円増加しております。

固定資産は、前事業年度末に比べて、149百万円増加して5,273百万円となりました。これは主に建物(純額)が167百万円増加したものの、機械及び装置(純額)が20百万円減少によるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、59百万円増加して8,704百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、344百万円増加して3,060百万円となりました。これは主に、支払手形、買掛金及び契約負債が28百万円増加およびその他の流動負債が296百万円増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、58百万円減少して1,691百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少32百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、285百万円増加して4,752百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、226百万円減少して3,952百万円となりました。これは主に、四半期純損失129百万円および剰余金の配当96百万円などにより利益剰余金が226百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の48.3%から45.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年6月27日発表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,215	591,940
受取手形、売掛金及び契約資産	1,108,556	875,550
電子記録債権	171,941	169,931
商品及び製品	1,134,915	1,157,365
仕掛品	8,988	11,273
原材料及び貯蔵品	601,957	612,419
その他	17,748	16,491
貸倒引当金	△3,707	△3,707
流動資産合計	3,521,615	3,431,264
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	412,190	580,114
構築物（純額）	69,330	67,781
機械及び装置（純額）	746,895	726,610
車両運搬具（純額）	4,953	4,774
工具、器具及び備品（純額）	69,228	68,308
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産（純額）	275,856	262,314
建設仮勘定	112,845	135,538
その他	9,705	9,705
有形固定資産合計	4,142,005	4,296,147
無形固定資産	84,439	80,057
投資その他の資産		
投資有価証券	320,900	316,917
関係会社株式	47,258	47,258
その他	536,936	541,144
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	897,194	897,419
固定資産合計	5,123,639	5,273,623
資産合計	8,645,255	8,704,887

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び契約負債	682,298	711,082
短期借入金	1,196,900	1,174,259
1年内返済予定の長期借入金	142,382	142,182
リース債務	61,290	59,290
未払法人税等	36,196	18,143
賞与引当金	88,794	151,008
その他	508,664	804,974
流動負債合計	2,716,525	3,060,939
固定負債		
長期借入金	331,470	299,160
リース債務	238,911	224,605
再評価に係る繰延税金負債	731,471	731,471
退職給付引当金	293,203	295,106
役員退職慰労引当金	143,384	129,709
債務保証損失引当金	10,000	10,000
その他	2,047	1,791
固定負債合計	1,750,488	1,691,845
負債合計	4,467,014	4,752,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金	4,217	4,217
利益剰余金	500,687	274,577
自己株式	△109,349	△107,518
株主資本合計	2,388,652	2,164,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,922	89,063
土地再評価差額金	1,698,666	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,789,588	1,787,730
純資産合計	4,178,241	3,952,102
負債純資産合計	8,645,255	8,704,887

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,473,916	1,551,906
売上原価	1,170,345	1,283,224
売上総利益	303,571	268,682
販売費及び一般管理費	247,511	242,593
営業利益	56,059	26,088
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	4,879	4,902
スクラップ売却益	1,482	2,166
その他	1,770	1,450
営業外収益合計	8,132	8,522
営業外費用		
支払利息	2,977	3,515
手形売却損	2,399	2,983
その他	1,510	1,447
営業外費用合計	6,888	7,946
経常利益	57,303	26,664
特別利益		
投資有価証券売却益	215	136
特別利益合計	215	136
特別損失		
固定資産除却損	—	59
独占禁止法関連損失	—	148,590
特別損失合計	—	148,649
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	57,518	△121,848
法人税、住民税及び事業税	25,869	7,950
法人税等合計	25,869	7,950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,649	△129,799

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計の用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	54,996千円	67,629千円